第20号様式（第25条第１項）

　　年　　月　　日

**横浜市特定建築物耐震改修等補助事業**

**消 費 税 仕 入 税 額 控 除 確 認 書**

横浜市長

申請者等　　〒

住所　

氏名

電話

以下の事業の事業費に係る消費税額については、消費税法の規定による仕入れに係る消費税額の控除を行いませんので、横浜市特定建築物耐震改修等補助事業に係る補助金交付要領第25条第１項の規定に基づき、当該事業の補助金額を算出する際の事業費に消費税額及び地方消費税額を含めて補助金の交付を申請します。

なお、事業の完了までにこの確認書の内容が変更され、以下の理由に該当しなくなった場合は、速やかに市長に報告し、この確認書を取り下げ、補助金の交付が完了している場合は、消費税額及び地方消費税額に係る補助金相当額を返還します。

また、市長から課税売上高等について報告を求められた場合においては、速やかに報告を行います。

１　建築物の名称

２　事業内容（該当に○をつける）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 耐震診断 |  | 第１回　段階改修 |
|  | 耐震改修設計 |  | 第２回　段階改修 |
|  | 耐震改修 |  | 除却 |

３　所有者の負担割合（所有者が複数の場合）  
別紙による

４　消費税額の控除を受けない理由  
以下の理由より、該当する項目を選択すること。

□　消費税法における納税義務者でない。

□　消費税法第９条第１項の納付義務の免除者であり、かつ、同法第９条第４項に基づき、同法第９条第１項の規定を受けない旨の届出書を提出していない。

□　消費税法第37条第１項に規定する届出書を提出した事業者である。

□　前３項目に該当しないが、事業費に係る消費税額及び地方消費税額については、控除対象に含めない。

第20号様式　別　紙

所有者等の負担金割合一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所有者等氏名 | 負担金額（単位 円） | | 負担割合（単位 ％） |
|  |  |  | |
|  |  |  | |
|  |  |  | |
|  |  |  | |
|  |  |  | |
|  |  |  | |
|  |  |  | |
|  |  |  | |
| 計 |  |  | |